



鯖江市議会議員

林下とよひこ

はやしした

議員活動報告 令和7年5月号

人が繋がる安心な街に

新清風会 発行

末本幸夫、佐々木一弥、林下豊彦

ご挨拶

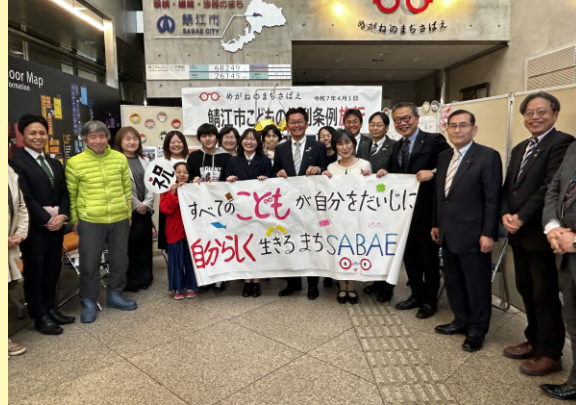
こんにちは。今年の冬は暖冬で雪も降らずに春を迎えるのかと思っていたところが、低温と降雪期間の長い厳しい冬となりました。とはいえ季節は移ろい春が訪れ、真夏を思わせるような気温の日もありますが 皆様も穏やかにお過ごしであればと願っています。

今回もまた、鯖江市の行政課題についての一般質問の内容、また、その他の活動について報告書を作成いたしました。 ご一読いただければ幸いです。

鯖江市こどもの権利条例

鯖江市は、全ての子どもがいきいきと自分らしく幸せに過ごせるまちを目指して、令和7年4月1日に「鯖江市こどもの権利条例」を施行いたしました。

制定に向けては、私も一緒に活動している「にここ SABAE」という団体で 子どもや保護者の方などのアンケートや、子どもの権利に関する有識者の話をうかがうなど理解を深め、策定に参加しました。



プロフィール



林下豊彦 はやししたとよひこ
生年月日 1961年6月4日(63歳)
連絡先 090-4323-7929

カラオケスナック「スイセン」自営

経歴

神明小学校 卒業
中央中学校 卒業
武生高校 卒業
郡馬大学 卒業

その他

福井県体操協会 副会長
福井県バスケットボール連盟 広報委員
鯖江北コミュニティスポーツクラブ 副会長
県立盲学校 元 PTA 会長

『赤土の子』です
正しく
強く
美しく

令和7年5月発行 協力 林下豊彦後援会（スイセン会）

《令和6年 12月 定例会一般質問》

不登校児童生徒の学習について

Q 不登校の児童生徒によっては、その時期が休養や自分を見つめ直す等の積極的な意味を持つことがある一方で、学業の遅れや進路選択上の不利益や社会的自立へのリスクが存在する。不登校の子どもたちへの学習支援は大変大切であるがどのように取り組んでいるのか？

A 生徒の学級担任は授業の学習内容を伝えたりノートの写しを届けている。家庭訪問や夕方以降に登校できる場合にはマンツーマンで授業を教えたりもしている。

また中学校の相談室に配置している学級復帰支援員や、個別学習指導が可能となるシニアティーチャー、さらには、県内大学生によるライフパートナー、心のパートナーといった取組も実施しており、この大学生の派遣は年齢が近く、学習支援だけでなく、将来的な自立支援の効果も非常に高いと考えている。

1人1台に対応しているタブレット端末を活用してオンラインで授業を配信したり、録画して保存したりして、自宅にいながらも授業が受けられるような環境が整っている。また、タブレット端末で使用するAIドリルを導入し、教科書の内容に沿ってAIが判断し、学習者一人一人のつまづき具合などを判断し、問題が再提出され個別に最適な学習の手だてとなっている。



意見

不登校の児童生徒に対して、多方面からの支援策を持ち取り組んでいることには安心した。しかし、登校して皆と学習する環境や人間関係の構築は子どもたちにとって重要である。学校や先生との信頼関係の構築が何より大切である認識を持ち、不登校の解消を目指してほしい。

指定管理者の自主事業について

Q 公の施設の管理業務に民間のノウハウを最大限に活用することで、施設利用者の利便性の向上と管理経費の縮減を図る指定管理制度である、指定管理者が行う自主事業はそれぞれの施設の経費削減や利用促進になっているのか？市内にある13のスポーツ施設を管理運営するにあたってそれぞれの施設が利用促進できるような自主事業になっているのか？鯖江市の考えは？

A 効率的かつ効果的な管理運営を行い、経費の縮減に努めるという指定管理に関する基本方針のもとにそれぞれの管理者は自主事業を行っています。スポーツ施設の自主事業計画の提案の中には、ジュニア育成に資する取り組みとして継続して開催しているジュニアスリートクリニック in 鯖江という通称 JACIS 事業がある。また、車いすバスケットやボッチャ、サウンドテーブルテニスなど障がい者スポーツの啓発事業やスポーツイベントの誘致事業等が提案されている。特定のどこかの施設を指して利用促進、活性化を図るというようなものではなく、管理する13施設全ての管理業務において、効率的な施設利用を心がけ、また、自主事業に当たっても、同時に効率的な施設利用を実施しながら事業を展開していくというふうに理解をしている。

意見

指定管理者であるスポーツ協会はスポーツ協会の事業をただ単に行っているだけで、施設の利用促進や活性化という観点での理念や考えが全く足りない。指定管理者は13の施設のそれぞれについて個別に利用促進や活性化に繋がる自主事業を考えなければならぬ。行政側は毎月の指定管理者とのモニタリング会議の中でその点について注意深く確認して、指定管理者と一緒にしっかり取り組むべきである。



《令和7年 3月 定例会一般質問》

「未来を担うひとづくり」について

Q 鯖江市は、小学生や中学生など子どもたちがふると愛を育めるような環境を整備して、人づくりの施策に取り組むと言いつ、子育てに関しては、その一丁目一番地が保育士の確保、育成だと言っている。しかしながら保育の現状は、多様化した子どもたちや気がかりな児童も多いことでのプレッシャーやストレス、ゼロ歳からの低年齢児の保育をする、本当に大切な命を預かるという意味でのプレッシャーなどの理由での離職もある。保育士の処遇改善や労働環境の改善など様々な支援が必要だと認識している。鯖江市での保育士を取り巻く環境の現状とその対策は？

A 鯖江市が行う給与改善の鯖江手当の支給や、国や県の制度を利用した住宅手当や子育て支援手当の支給や保育士等へのメンタルケア、保育士の働き方改革への巡回支援事業等に取り組んでいる。各園により保育補助者の雇用も行っている。さらに令和7年度からは保育士サークルタイム事業（精神的サポート）、保育サポーター事業（実務の補助）にも取り組み働きやすい職場づくりや離職防止の事業に取り組む保育現場を支援する。

意見

地方創生、地域の活性化が叫ばれる人口減少社会の中で、未来を担うひとづくりは大変重要な取り組みである。子育て環境の基礎となる保育士の労働環境の改善や処遇改善は今後も継続して取り組むべきことである。そして、鯖江市としても独自の魅力ある施策を発信する必要がある。

立教大学、鯖江高校との3者の連携協定などは結実するまで長い年月を要する者であり、長期のヴィジョンを持って取り組まなければならない。Iターン、Uターンで地元鯖江に帰って生活をする人、地域貢献をする人材の確保についても積極的に取り組むことを願う。

Q 鯖江市は、立教大学、鯖江高校との3者連携協定を結んだ。これは、地元鯖江を愛し地域に役立つ活動をする高校生が、指定校推薦制度を利用して立教大学コミュニティ福祉部に進学し大学教育を通じ地域公共人材としての資質を学ぶ。そういった人材が将来鯖江市に戻り、地元企業や自治体就職しまちづくりの担い手として地域の核となって活躍する。この大きな人材還流が目的である。そのために鯖江市が今後取り組まなければいけないことは何か？

A 未来を担うひとづくりに資する事業全般のサポートをする。大学教員による助言や模擬授業、立教大学生によるゼミやフィールドワーク、市役所や地元企業でのインターンシップ、さらには鯖江高校生が立教大学を訪問する立教大学コミュニティ政策学科ワンデー体験などの事業を考えている。将来的には、地元に戻って地域活動を行える費用の補助という仕組みも検討していきたい。これらの事業を通して地域で活躍する、実践する資質を持つ人材還流に結実させたい。

鯖江市にはこんな補助金があります（事前に補助申請が必要です）

- ★ 住宅および事業所用防犯カメラ設置事業補助金 〈防災危機管理課〉 ★
補助対象経費の2分の1の額（上限額 20,000 円）
- ★ 家庭向け LED 照明器具取り換え支援事業 〈環境政策課〉 ★
LED 照明器具に取り替える費用の3分の1の額（上限額 20,000 円）
（電球のみの交換等は対象外です）
- ★ 鯖江市空き家適正管理促進事業補助金 〈防災危機管理課〉 ★
空き家管理代行サービス利用の費用の3分の1（上限額 36,000 円 / 年度）

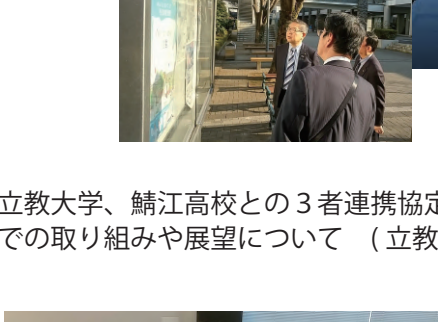
《その他の活動》



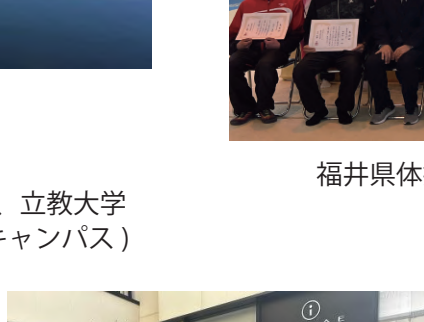
国道417号（クラウンロード）開通後の人流の変化と大垣市との観光連携について（岐阜県大垣市）



立教大学、鯖江高校との3者連携協定について、立教大学での取り組みや展望について（立教大学新座キャンパス）



北陸新幹線の今後の展望について（国土交通省、議員会館）



住民の支援参加の地域づくりを目指す「長久手サポートプロジェクト」について（愛知県長久手市）



福井県体操協会の年間優秀選手、指導者表彰



北陸新幹線の今後の展望について（国土交通省、議員会館）



こどもの権利条例施行に参加した「にここ SABAE」のメンバーと（鯖江市役所）



まちづくりに関する先進事例「いきいき唐津(株)」の取り組みと「唐津ツアー」体験（佐賀県唐津市）